

県民の懐温めよ

国内総生産（支出側）の推移 (単位10億円)

	2011年度 実績	2011年 10～12月期	2012年 1～3月期	寄与度
国内総生産 (支出側)	511,101.0 (▲0.0)	512,147.6 (0.0)	517,272.9 (1.0)	1.0
年率換算成長率	—	(0.1)	(4.1)	
民間最終消費支出	302,867.7 (1.1)	303,827.6 (0.7)	307,094.0 (1.1)	0.7
家計最終消費支出	296,347.4 (1.1)	297,302.2 (0.7)	300,547.8 (1.1)	0.6
民間住宅	13,014.8 (3.6)	13,217.7 (0.1)	13,011.6 (▲1.5)	▲0.0
民間企業設備	64,911.2 (0.2)	67,212.1 (5.2)	64,575.7 (▲3.9)	▲0.5
民間在庫品増加	-2,996.2 (—)	-4,019.5 (—)	-2,097.9 (—)	0.4
政府最終消費支出	100,028.9 (1.9)	100,082.2 (0.4)	100,763.8 (0.7)	0.1
公的固定資本形成	21,456.1 (3.9)	21,062.5 (▲0.5)	22,208.1 (5.4)	0.3
公的在庫品増加	14.6 (—)	16.8 (—)	-18.0 (—)	▲0.0
財貨・サービスの純輸出	12,088.5 (—)	11,029.3 (—)	12,073.3 (—)	0.1
財貨・サービスの輸出	82,353.2 (▲1.4)	81,869.3 (▲3.7)	84,282.5 (2.9)	0.4
財貨・サービスの輸入	70,264.7 (5.3)	70,840.0 (0.9)	72,209.2 (1.9)	▲0.3
(参考)				
国民総所得	503,271.6 (▲0.9)	508,580.8 (▲0.1)	513,109.1 (0.9)	—
年率換算成長率	—	(▲0.2)	(3.6)	

(参照年は2005年、四半期の数値は季節調整済みの年率換算(実質)、かつこ内は前年比または前期比増減率、▲は減)

日本共産党

内閣府が17日発表した1～3月期の国内総生産(GDP)速報によると、実質成長率は前期比でプラス1%となりました。

家計消費が1.1%増、公共投資が5.4%増、輸出は2.9%増えて輸入が1.9%増にとどまりました。

実質GDPの増加率の内訳を示す寄与度は内需0.9、外需が0.1となっています。

古川元久経済財政相は復興需要やエコカー補助金が内需を押し上げたとのべ、成長を続けるためには復興需要から民間需要主導への移行が重要だとしています。

内需主導の経済成長のためには

家計消費が増えた要因には古川経済財政相がのべたことのほか、2月が1日多い「うるう年効果」もあり、特別な事情が強く働いています。

輸出は、欧州経済が極めて不安定で、円高傾向も加わり、輸出の先行きは見通せません。

国民の所得が伸びずに家計消費と内需が低迷し、そのために輸出の落ち込みが経済全体を押し下げる弱々しい体質です。これは大震災の発生前からの日本経済の大きな弱点です。

古川経済財政相がのべた民間需要と公共投資などの公的需要の合計が内需です。その6割が家計消費が占めています。

民間需要主導、内需主導の成長を実現するには、「家計消費が弱い」日本経済の体質を抜本的に改善することが不可欠です。それにもかかわらず民主党政権は、家計を痛めつける消費税増税と社会保障切り捨ての「一体改悪」法案の成立に向け、馬車馬のように突っ走っています。

経団連は15日に発表した提言で、ことし5

%引き下げたばかりの法人実効税率をさらに5%以上引き下げよう求めています。消費税率を10%台後半まで引き上げ、社会保障は「『痛み』を伴う」給付削減をと要求しました。痛んだ家計に塩をすり込み、社会保障の傷口を大きく広げるようなやり方では、絶対に民間需要主導の成長など実現できません。

財界いいなりはやめて

「家計消費が弱い」体質がひどくなったのは、政府が財界いいなりに雇用の規制緩和をすすめ、非正規雇用を増やし貧困を広げてきたからです。

目先の利益を増やすために要求を並べる財界のいいなりになっていては、暮らしと経済・財政の立て直しはできません。財界のしがらみを断ち切って応分の負担を求める改革が必要です。大企業の巨額の内部留保を家計と雇用・中小企業に還流させ、所得を増やし貧困を減らし、内需主導の健全な成長を実現することが大切です。

所得増やし貧困減らす改革へ転換を

●真実がわかる 明日が見える—「しんぶん赤旗」をお読みください。(日刊紙3400円/日曜版800円)